

論理矛盾押し通す



安倍政権は、国民に全く理解が広がっていない安全保障関連法案の審議を強引に打ち切ろうとしている。これまでの国会審議では、法案について議論は何一つ深まらず、議論するほど国民は分からなくなっただけだった。

なぜか。理由の一つは、そもそも「自国を守るための集団的自衛権」という論理矛盾の概念を打ち立てているからだ。事例を挙げて説明できない。法律の必要性の根拠である「立法事実」がないことがはっきりした。

もう一つは、自衛隊が海外で任務と武器使用を拡大し、リスクが当然、高まるのに、政府が当然のことを認めないからだ。これでは自衛隊員も国民も、なぜリスクを負わなければならぬか、その必要があるのか

理解できないままだ。明らかに変わったのは、安倍政権には国民とまともに対話しようという姿勢がないことだけだ。繰り返し説明したことは「政府が総合的に判断するから任せなさい」ということだけだった。

だが、国民は受け入れていない。それは安倍政権が、法的安定性を無視しているからだ。

法的安定性は、政権と国民をつなぐ信頼の基礎だ。法的安定性を尊重するなら、乱暴なことはしないだろうと国民は信頼できる。だが、安倍政権は憲法に基づき歴代政権が自らを縛

り、禁じてきた集団的自衛権の行使という武力行使の範囲を突然、変更した。

安倍晋三首相は「他国領域で武力行使する海外派兵は一般に許されない」「対イスラム国で自衛隊を派遣しない」など「政策判断」を説明した。だが「しないと言っているから信用しろ」と言っても、定着した憲法解釈すら突然変更するのだから、国民が信頼できるはずがない。

にもかかわらず安倍政権は論理で説得するのではなく、数の力で押し切り、国民との信頼の基礎を破壊しようとしている。

(聞き手・金杉貴雄)